

1 PLAN(目的・概要)

建設整備事業

政策名	安全		27年度事業・施策評価結果			責任者 建設部 事業推進課長
施策名	港の安全性・信頼性の向上		成果	コスト		
事務事業名	防潮壁(改良)整備事業		継続	維持	維持	連絡先 連携課 052-654-7921 工事課、港湾工事事務所
目的	対象(誰・何を)	防潮壁(護岸)				事業 期間 平成19年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震対策及び老朽化対策として防潮壁(護岸)を改良し、海岸保全施設の機能を回復・強化します。				
概要	整備地区:鴨浦地区、大手ふ頭南地区、築地・ガーデンふ頭地区、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区 内容:地震・津波対策及び老朽化対策 事業手法:社会資本整備総合交付金(全国防災)、防災・安全交付金(高潮対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業)				根拠 法令等 社会資本整備重点 計画法 海岸保全基本計画	
事業着手時点の 評価	背後地盤が低く、防潮壁の周辺地盤の液状化により堤防の機能が失われた場合の影響が大きい地震・津波対策として液状化対策による防潮壁改良を行い、また、老朽化した海岸保全施設の改良等を行うことで背後地域の生命・財産を守ります。				実施 義務 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
28年度の実施予定	鴨浦地区、築地東ふ頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区の土質調査を行います。 また、老朽化対策として、大江ふ頭地区の護岸改良や長寿命化計画策定調査を行います。				関連 シート	

2 DO(実施)

28年度に実施した 内容・結果	地震・津波対策として、築地東ふ頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良の実設計、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区の土質調査を行いました。なお、鴨浦地区については、入札不調により防潮壁改良が実施できませんでした。また、老朽化対策として、大江ふ頭地区の護岸改良や長寿命化計画策定調査(ガーデンふ頭～潮風ふ頭)を行いました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	合計(平成19年度～)	備考(費用の増減理由等)
工事費	千円	312,032	247,057	76,637	1,855,839	
人件費	千円	9,426	11,773	10,034	96,339	
合計	千円	321,458	258,830	86,671	1,952,178	

3 CHECK(検証)

指標名		26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
整備完了地区数(地区) (進行管理型)	目標	0	1	2	2(累計)		整備完了地区数は、改良が完了した地区です。 平成30年度の目標値は、大手ふ頭南地区、鴨浦地区の2地区です。		
	実績	0	1	1					
整備延長(km) (進行管理型)	目標	0.94	1.28	1.66	1.94(累計)		整備延長は、改良が完了した延長です。		
	実績	0.94	1.30	1.59					
事業進捗状況(28年度)					順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	鴨浦地区は、入札不調により整備が完了できず、地区完了ができませんでした。 昭和ふ頭地区、船見ふ頭地区において既存防潮壁の耐震性照査を行い、耐震性が確認ができました。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	事業着手時に比べ必要性が低下していないか?	○						背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えております。	
	事業費規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○						防潮壁の改良による機能強化は上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献すると考えております。 入札不調により整備が遅れたため、整備完了地区数は目標値を達成できませんでした。	
	期待どおりの成果が得られているか?	△							
効率性	最小のコストとなっているか?	○						コストが最小になるよう精査して事業を進めています。	

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	拡大	維持	鴨浦地区について、入札不調により防潮壁の改良が平成28年度の完了に至らず、平成29年度に確実に整備を完了する必要があるため。 【重点化】
	資源(財・人)の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
課題			29年度以降の取組
整備に必要な交付金事業の予算を確保する必要があります。また、防潮壁背後には事務所等が立地し、狭い場所での施工となるため、利用者調整を行いながら事業進捗を図っていく必要があります。			防潮壁の改良は、整備に必要な交付金事業の予算確保に努めながら、着実かつ早期の完了を目指し整備を推進するとともに、概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所の調査を平成30年度完了を目途に実施していきます。